

第4章 学部長アンケートの大学特性別、学部別の分析

山本 清（東京大学）

1. 大学特性別の分析

1-1 ガバナンス

法人化により学長や理事が大学経営においてリーダーシップを発揮できるようになり、かつ、期待されるようになったが、その具体的な行使形態は大学特性やおかれている状況及び学長の個性によって規定され则认为られる。8つの大学特性のいずれに属しているかを回答している有効回答は260前後（設問により異なる）であるが、大学特性のうち有効回答が10以下のものは回答者バイアスが大きくなると想定されるため、除外することにした。その結果、8つの大学特性のうち旧帝大、医総大及び医無総大の3タイプについて以降の分析を行うことにした。

問1. 対本部

学長の学部事務の意思決定に関する影響力は全般的に大きくなっているが、「大きくなった」及び「やや大きくなった」から「やや低下した」及び「低下した」を控除した差（以下特記しない限り、これと同様の定義で数値%を記載する）でみると、旧帝大70.6%に対し医総大及び医無総大は84.7%及び82.8%である。旧帝大は学部数等が多いことや伝統のせい、幾分学長からの直接的影響は小さい。

一方、理事の影響力については旧帝大及び医総大は78.5%及び71.4%に対し、医無総大は57.1%と小さくなっている。これは、比較的規模が小さく学長主導で運営が可能なのかもしれない。

問2. 学部・研究科

本部役員は大きな方向を示したり予算配分を行うが、実際の教育研究活動は部局で実施されているから中期目標・計画の達成や管理には部局の努力や活動が重要である。特に運営費交付金などの弾力的な資金運用が可能になっているので、部局での裁量を適切に発揮して成果を上げるには、部局長のリーダーシップが鍵となる。実際、法人化後に学部長の役割は大きくなっているという回答が多いが、旧帝大72.5%に対し医総大及び医無総大が40.7%及び53.4%となっていて学長の影響力が相対的に低いところが高くなっていて補完的な関係にある。

同様に学部内の意思決定における学部長のリーダーシップ増大も旧帝大が80.4%に対し、医総大及び医無総大が55.8%及び60.0%となっていて学長のリーダーシップとの補完性を物語っている。

1-2 資源

問3. 資金

学部長が管理責任と権限を有している程度を主要経費について聞いたところ、人件費を「完全に管理している」回答は医総大が17.2%に対し、旧帝大28%及び医無総大30%であり、医総大は幾分本部集権化の傾向にある。一方、物件費及び競争的資金の間接経費については大学特性による差はなく、施設維持管理費について「完全に管理している」は旧帝大38%に対し医総大31%・医無総大27.6%で

あり、若干旧帝大で分権的な管理がみられる。

次に本部から配賦される経費が法人化前と比較してどう変化したかについては、教育経費はすべて減少傾向にあるが、旧帝大△62%、医総大△68.6%、医無総大△70%となっていてわずかに旧帝大の減少幅が小さい。しかし、研究経費の減少には有意な差はなく、学部長裁量経費及び学部共通経費についてはそれぞれ旧帝大で28%増及び△22%に対し、医総大及び医無総大は4.4%増及び10%増並びに△44.1%及び△56.7%となっており、学部の戦略経費として旧帝大の方が多く、共通間接費の削減も小さい傾向にある。

こうした経費のニーズからみた充足度については教育経費及び研究経費とも不足感が強いものの、大学特性から比較すると教育経費では大きな違いは見当たらず、教育経費の充足度が旧帝大△84.4%、医総大△92.4%、医無総大△93.4%である。

問4. 人員

まず常勤教員については、概ね多くの大学で減少傾向にあるが、旧帝大△73.4%に対して、医総大及び医無総大は△86.2%、△90%となっていて減少率は幾分低い。また、職員については有意な差はない。非常勤教員については、旧帝大△12%に対し、医総大及び医無総大は△45.6%及び△63.3%となっていて減少割合が大きくなっている。他方、任期付き教員は逆に増加傾向にあり、それぞれ旧帝大66.0%増、医総大52.9%増及び医無総大20.7%増となっているが、大学特性間の差は大きく医学部を有しない総合大学は伸びが小さい。任期付き教員は競争的資金や寄付金あるいは人件費対策で雇用される場合が多いが、競争的資金や寄付講座などの外部資金獲得能力の差が反映していると思われる。

一方、職員については、非常勤職員は常勤職員の削減を埋めるべく雇用自体は増加傾向にあり、旧帝大62%、医総大10.4%及び医無総大27.1%増であり、任期付き職員も同様の傾向でありそれぞれ48.0%、22.3%増及び増減ゼロとなっている。ここでも外部資金等による財源の差が影響していると考えられ、実際、学術スタッフ及び事務支援スタッフの充足度は旧帝大で△18.3%及び△26.6%、医総大で△51.8%及び△59.3%、医無総大で△46.4%及び△55.2%となっていて、相対的な不足感は旧帝大で小さくなっている。常勤教職員の減少はある程度非常勤や任期付き教職員の増で対応可能であるが、代替・補完できる水準に達しないと本来的な教育研究活動の負荷が常勤教職員について大きくなる。

総人件費管理で常勤教職員、正確には平成17年度予算定員（承継職員）に対して人件費削減がかかってきており、その対応方策として積極策から消極策を4つ（その他の回答は除外）示し回答してもらっている。どの特性とも中間型が多数派であるが医無総大で消極的対応が多くなっており、補充人材を雇用する場合の財源制約が影響しているものと思われる（表1参照）。

表 4-1 総人件費管理への対応(単位:%)

大学特性	非補充	任期付き・非常勤で補充	特任教員等で補充	特任教員等で拡充
旧帝大	8.0	40.0	26.0	14.0
医総大	24.8	39.0	19.9	10.6
医無総大	20.7	44.8	31.0	3.4

1-3 活動

問 5. 教育

教育に割く時間・労力、学生満足度、準備時間及び学生に接する時間とも大学特性間で大きな差は認められなかったが、教育全体に割く時間・労力については旧帝大 47.1%が増、医総大及び医無総大は 52.1%及び 63.3%増となっていて医学部を有しない総合大学において若干多い増分になっている。

問 6. 研究

研究に割く時間・労力については大学全体でも減少しているが、純減しているという回答割合は旧帝大 52.9%、医総大で 76.7%及び医無総大で 93.4%であり、大学特性間で違いがある。これは、教育や学内管理等の労力増加の裏返しといえるし、科学技術総合政策研究所(2009)の調査結果とも符合している。研究活動のアウトプットともいうべき論文・学会発表件数について純増とする回答は、旧帝大で 27.4%、医総大では△13.6%、医無総大では 19.9%となっている。研究時間の減に抗して旧帝大及び医無総大では増加しているのは業績主義の影響もあるかもしれないが、医総大の減は医学部の附属病院経営改善による診療活動に時間をとられたことが反映している可能性がある。アウトプットの質的側面である論文・学会発表の質・内容の純向上との回答割合は、旧帝大 15.8%、医総大△8.9%、医無総大 0.1%となっていて量的指標と似た傾向にある。他方、研究活動の原資となる外部資金獲得への努力は運営交付金削減の状況下でいよいよ増大しているが、その時間・労力は大学特性間で大きな差はない。

問 7. 社会貢献

社会貢献は教育・研究に次ぐ大学の第三の機能として学校教育法にも規定されているが、まず、時間・労力について純増とする回答は旧帝大 76.5%、医総大 80.8%、医無総大 100.0%となっていて順次社会貢献への活動を高めていることがわかる。同様に質及び範囲・種類の向上について純増とする回答は、それぞれ旧帝大で 64.7%及び 82.4%、医総大で 74.0%及び 88.3%、医無総大で 90.0%及び 100.0%となっている。したがって、旧帝大に比して医総大、そして医総大より医無総大で社会貢献活動の充実化がより進展していると考えられる。

問 8. 管理運営

学部の管理運営事務に割く時間・労力についてはいずれの大学特性とも圧倒的に純増とする回答となっており、大学間での差は小さい。法人化に伴う事務の増加の方が、事務の効率化による軽減効果より大きいようである。

1-4 環境

問 9. 生活時間

学部長としての労働時間が純増したとする回答が大半であり、大学特性による差は認められない。労働時間の増加の反面である自由な時間は、純減になっていてこれも大学特性による差はない。しかし、標準的な平日に関する時間調査を分析すると表 2 に示すように学部長の生活時間は大学特性によらず共通し、きわめて労働時間が多く、残りは生理的な活動に費やされていることがわかる。総務省統計局の社会生活基本調査による時間を 3 分類する考え方にしたが、整理すると 1 5 時間弱が 2 次活動（仕事、家事等社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）、9 時間弱が 1 次活動（睡眠、食事等生理的に必要な活動）で残りの半時間程度が 3 次活動（1 次活動、2 次活動以外で各人が自由に使える時間における活動）になっていて、平均的国民の倍の 2 次活動になっている。また、科学技術総合政策研究所の時間調査によると旧帝大の教員平均の執務時間は 9 時間強となっているから、これと比較しても 6 割程度多くなっている。

表 4-2 学部長の平日の平均的な生活行動(単位:時間)

大学特性	教育	研究	社会貢献	学事	その他	2 次活動	1 次活動	3 次活動	計
旧帝大	2.87	2.57	0.11	6.26	2.82	14.63	8.86	0.50	24
医総大	2.84	2.76	0.33	6.20	2.63	14.76	8.73	0.50	24
医無総大	2.87	2.45	0.28	6.65	2.71	14.96	8.53	0.51	24

問 10. 職場環境

法人化による総人件費管理や運営費交付金の削減は、常勤教職員数の減少をもたらすと同時に、削減される財政措置を埋め合わせるべく外部資金獲得に向けた努力と評価対応等の業務の増加を招く。そのため、仕事の生産性を高めないと労働時間が増加したり、教員の場合には本来業務の教育研究活動に割く時間が少なくなる事態を予想させる。仕事の効率化を図ったり、新規人材の採用を行わないと、労働過重→心身トラブルの増加→職場雰囲気の悪化→離転職の増加→残された教職員の労働負担増大という悪循環が発生する可能性がある。大学特性別にこの循環をみると、職場の雰囲気が悪化したとする回答割合（純計）は旧帝大で 20.0%、医総大 32.6%及び医無総大 40.0%となっている。これに対し教職員の心身トラブルが増加したとする割合は旧帝大 78.4%、医総大 80.6%及び医無総大 80.0%と高くなっている。一方、教職員の離転職が増えたとする割合は旧帝大 21.6%、医総大 42.3%及び医無総大 26.6%となっていて、医総大の増加がめだつ。ただし、雰囲気の悪化と心身トラブル及び離転職増加に明確な相関関係は認められない。

問 11. 私立大学との比較

国立大学は高等教育の均衡ある発展を担うこととされていて、居住地のいかににかかわらず高等教育を受ける機会を保証することが期待されている。この点で所在する地域の有力私立大学と少なくとも同等の教育研究水準を確保することが望まれるが、教育環境については良いとする回答がいく

れの大学特性とも高く、その差も大学間で小さい。他方、研究環境についても私立大学より良いとする回答が多いが、旧帝大が 73.6%に対し、医総大 57.5%及び医無総大 27.6%となっていて大学特性間の違いが大きい。歴史的経緯や学部構成が研究環境の水準を規定しているようである。また、雇用環境については良いとする回答は総体的に少なく、旧帝大 6.1%、医総大 15.9%及び医無総大 0%となっていてほとんど差はないといえる。

国立大学の授業料水準は教育機会保証の見地から低額である必要があるが、その水準を教育条件に照らして私立大学と比較すると安いとする回答は、旧帝大 28.05%、医総大 56.4%、医無総大 70.0%となっている。他方、学部別授業料の設定についてはコスト負担の公正や職業選択の自由度との関係で種々の議論がなされてきたが、望ましくないとする回答割合は、旧帝大 10.0%、医総大 7.2%及び医無総大 30.0%となっていて医学部を有する大学で異なる授業料設定容認派が相当程度いることをうかがわせる。

1-5 法人化の評価

問 12.

学部事務の効率化については全般的に否定的であり、マイナスとする回答割合が旧帝大で 7.8%、医総大で 22.4%、医無総大で 44.8%となっていて、特に医学部を有しない総合大学で否定的な結果になっている。また、教育活動について全般的に肯定的であるが、プラスと回答した割合は旧帝大 15.7%、医総大 13.8%に対し医無総大で△10.0%となっており、医学部を有しない総合大学で否定的な評価が注目される。原因についてさらなる解明が求められている。一方、研究活動の活性化については、全体的にマイナス評価であるが、マイナス割合が旧帝大 9.9%、医総大 26.9%及び医無総大 46.7%となっており、この面でも同様の傾向になっている。社会貢献活動についてはいずれも活性化したとする回答が多いが、旧帝大 53.0%、医総大 57.9%に対し 83.4%と医学部を有しない総合大学はより社会貢献に力を入れているといえる。最後に、学長就任要請があったときに断る割合は、旧帝大 64.6%、医総大 44.1%及び医無総大 33.4%であり、学部数の多さ等が影響している可能性がある。

2. 大学学部別の分析

法人化により学長や理事が大学経営においてリーダーシップを発揮できるようになり、かつ、期待されるようになったが、その具体的な行使形態は学長の個性等によって規定される。しかし、大学では部局の自主性・自律性も少なくなく、かつ、部局の人員配置や外部資金獲得能力等によって本部の影響度は異なる。たとえば、競争的資金は原則として特定目的に充当されるから申請時に本部である程度統制できるものの、その実際の用途はプロジェクト代表者なり部局（COE、GP や特別教育研究経費）の裁量性が大きい。そこで、部局による法人化の影響がどのように違って現れているかを調べるため、学部別の分析を行うことにした。理工系、農学系、文科系、医歯薬学系及びその他の5つに分類し、このいずれに属しているかを回答している有効回答は260前後（設問により異なる）である。大学特性の場合と違い、いずれの分類の回答数は10を超えているため、5分類で分析する。

2-1 ガバナンス

問10. 対本部

学長の学部事務の意思決定に関する影響力は全般的に大きくなっているが、「大きくなった」及び「やや大きくなった」から「やや低下した」及び「低下した」を控除した差（以下特記しない限り、これと同様の定義で数値%を記載する）でみると、7割から8割が大きくなったとしており、各学部とも大きな差はない。

一方、理事の影響力が大きくなったとする回答割合は「その他」が57.2%に対し、理工系及び農学系は66.7%及び65.4%、文科系と医歯薬学系は79.1%及び78.9%と3区分される。これは、文科系の裁量の幅は資金・人員面で少ないので本部の総務・財務担当理事からの影響は大きくなるのは理解できるが、医歯薬学系でも大きいのは人件費管理等の影響がさらなる検討が必要である。

問11. 学部・研究科

本部役員は大きな方向を示したり予算配分を行うが、実際の教育研究活動は部局で実施されているから中期目標・計画の達成や管理には部局の努力や活動が重要である。特に運営費交付金などの弾力的な資金運用が可能になっているので、部局での裁量を適切に発揮して成果を上げるには、部局長の経営手腕が不可欠である。そして裁量性発揮領域が外部資金や内部資源配分とすると、比較的外部資金が豊富な理工系及び農学系で役割が大きくなっているとする回答が54.4%及び57.7%に対し、文科系・医歯薬学系・その他がそれぞれ45.9%、42.3%、32.1%となっているのは医歯薬学系を除き整合的である。

ただし、学部内の意思決定における学部長のリーダーシップが増大したとする回答は、理工系及び農学系で69.6%及び61.5%に対し、文科系・医歯薬学系・その他が56.7%、52.0%及び62.0%となっていて役割とほぼ同じ傾向にある。

2-2 資源

問12. 資金

学部長が管理責任と権限を有している程度を主要経費について聞いたところ、人件費を「完全に管理している」回答割合は最大で農学系の25.9%であり、理工系24.1%、文科系21.1%、医歯薬学系20.0%及びその他の10.3%となっていて本部集権化の傾向にある。一方、物件費及び競争的資金の間接経費について完全に管理しているとの回答割合は農学系がともに53.8%と高く、その他がそれぞれ24.1%及び13.8%と低い。施設維持管理費について「完全に管理している」は理工系40.5%に対し、農学系30.8%、文科系27.9%、医歯薬学系28.6%及びその他13.8%であり、理工系で分権的な管理がみられる。

次に本部から配賦される経費が法人化前と比較してどう変化したかについては、各学部とも教育経費及び研究経費が減少傾向にあり、学部長裁量経費については医歯薬学部系を除き（14.2%減）各学部とも増加傾向にある。他方、学部共通経費についても減少傾向にあるが理工系と農学系はその減少幅が他の学部より小さい。

こうした経費のニーズからみた充足度については教育経費及び研究経費とも不足感が強いものの、

教育経費では医歯薬学系で不十分とする回答割合が 36.5%と比較的小さく、理工系、農学系、文科系 その他ではそれぞれ 84.8%、96.3%、76.9%及び 75.9%である。研究経費の充足度についても不十分とする回答が多いが、文科系 76.8%に対し他の学部ではすべて 9 割台が不足を訴えている。

問 13. 人員

まず常勤教員については、概ね多くの大学で減少傾向にあるが、医歯薬学系△76.9%に対して、理工系、農学系、文科系及びその他はそれぞれ△79.6%、△92.6%、△83.3%及び △82.7%と減少率が高い。また、常勤職員については有意な差はない。非常勤教員についてもすべて減少傾向にあるが、医歯薬学系△9.6%に対し、農学系、文科系、その他及び理工系は△53.8%、△52.7%、△38.0%及び△32.8%となっていて減少割合が大きくなっている。他方、任期付き教員は逆に増加傾向にあり、それぞれ増加したという回答は医歯薬学系 72.5%、その他 57.7%、理工系 55.3%、農学系 54.2%及び文科系 32.7%となっている。こうした状況は、総人件費管理で常勤教員は削減されているが、外部資金や自己収入（診療収入など）増で教員を雇用して教育研究（診療）活動を賄っていることに起因すると思われる。

一方、職員については、非常勤職員は常勤職員の削減を埋めるべく雇用自体は増加傾向にあり、増加しているという回答割合は理工系 37.1%、医歯薬学系、28.8%、農学系 25.9%、文科系 16.4%及びその他 13.8%であり、任期付き職員も同様の傾向でありそれぞれ 36.0%、36.7%、27.0%、13.4%及び 24.0%となっている。ここでも外部資金等による財源の差が影響していると考えられ、実際、学術スタッフ及び事務支援スタッフの充足度は理工系で△37.0%及び△46.8%、農学系で△44.0%及び△52.0%、文科系で△40.7%及び△54.4%、医歯薬学系で△50.0%及び△51.9%、その他で△46.2%及び△42.8%となっていて、相対的な不足感はやや小さくなっている。しかし、医歯薬学系は任期付き教員増では未だ業務量の増大に追いついていないのか、充足度は低い状況にある。

総人件費管理で常勤教職員、正確には平成 17 年度予算定員（承継職員）に対して人件費削減がかかってきており、その対応方策として積極策から消極策を 4 つ（その他の回答は除外）示し回答してもらっている。どの特性とも中間型が多数派であるが、農学系及び文科系で消極的対応が多く、反対に医歯薬学系で積極派が多くなっており、補充人材を雇用する場合の財源特性が影響しているものと思われる（表 1 参照）。特に、附属病院を抱える医学部・歯学部では、経営改善係数による純増収圧力がかかっており臨床系教員の増加により対応する必要性に迫られていることが背景にあるのであろう。

表 4-3 総人件費管理への対応（単位：％）

大学特性	非補充	任期付き・非常勤で補充	特任教員等で補充	特任教員等で拡充	N
理工系	14.5	42.1	27.6	13.2	76
農学系	30.8	23.1	23.1	7.7	26
文科系	25.7	47.1	15.7	5.7	70
医歯薬学系	9.6	30.8	30.8	21.2	52
その他	20.7	51.7	6.9	17.2	29

2-3 活動

問14. 教育

教育に割く時間・労力は各学部とも増加しているが、増加しているという回答割合は順に医歯薬学系 65.4%、文科系 59.5%、農学系 59.2%、その他 44.8%及び理工系 37.9%であり、医歯薬学系がやや多い。同様に講義等の準備時間についても増加したという回答割合は医歯薬学系 50.0%と最大で、次いで農学系 44.4%、理工系 39.3%、その他 24.1%及び文科系 23.0%となっている。さらに、講義等以外に学生に接する時間が増加したとする回答は、医歯薬学系が 21.1%に対し、他の学部ではすべて減少している（理工系△17.7%、文科系△8.1%、農学系△3.7%、その他△3.4%）。しかしながら、学生満足度が増加したという回答はすべての学部でプラスであるが、医歯薬学系は 42.4%と他の学部より低い状況になっている（理工系 50.6%、農学系 59.3%、文科系 58.0%、その他 51.8%）。努力が成果に必ずしも結びついていない原因を探る必要がある。

問15. 研究

研究に割く時間・労力についてはどの学部でも減少しているが、純減しているという回答割合は理工系 65.9%、農学系 62.9%、文科系 82.4%、医歯薬学系 77.0%及びその他 65.5%であり、学部間で違いがある。一方、研究活動のアウトプットともいうべき論文・学会発表件数について純増とする回答は、理工系で 12.6%、農学系で 40.7%、文科系△5.4%、医歯薬学系△44.2%、その他 24.2%となっていて、医歯薬学系の減少が顕著である。アウトプットの質的側面である論文・学会発表の質・内容の純向上との回答割合は、理工系 11.6%、農学系 22.2%、文科系△13.6%、医歯薬学系△17.6%、その他△3.4%となっていて、理工系と農学系対文科系と医歯薬学系の対照的な結果になっている。教育活動に比べても研究活動面での法人化の影響が学部間で相当異なることがわかる。他方、研究活動の原資となる外部資金獲得への努力は運営交付金削減の状況下でいよいよ増大しているが、その時間・労力は学部間で大きな差はない。

問16. 社会貢献

社会貢献は教育・研究に次ぐ大学の第三の機能として学校教育法にも規定されているが、まず、時間・労力について純増とする回答はその他 96.6%、農学系 92.6%、理工系 84.7%、文科系 75.6%、医歯薬学系 67.4%となっている。同様に質及び範囲・種類の向上について純増とする回答は、それぞれ理工系 68.4%及び 88.5%、農学系 74.1%及び 96.3%、文科系 67.6%及び 87.8%、医歯薬学系 65.4%及び 80.4%、その他 82.8%及び 93.2%となっていて、農学系の積極的な対応が目立つ。

問17. 管理運営

学部の管理運営事務に割く時間・労力についてはいずれの学部とも圧倒的に純増とする回答となっており、学部間での差は小さい。法人化に伴う事務の増加の方が、事務の効率化による軽減効果より大きいようである。

2-4 環境

問18. 生活時間

学部長としての労働時間が純増したとする回答が大半であり、学部間による差は認められない。労働時間の増加の反面である自由な時間は、純減になっていてこれも学部による差はない。しかし、標準的な平日に関する時間調査を分析すると表2に示すように学部長の生活時間は学部によらず共通し、きわめて労働時間が多く、残りは生理的な活動に費やされていることがわかる。総務省統計局の社会生活基本調査による時間を3分類する考え方にしたが、整理すると15時間弱が2次活動（仕事、家事等社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）、9時間弱が1次活動（睡眠、食事等生理的に必要な活動）で残りの半時間程度が3次活動（1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動）になっていて、大学特性の区分と同様の結果となっている。なかでも2次活動のうち最大の時間は各種会議や学部事務等にかかる学事、つまり、学部長としての管理業務に6時間強が費やされているのが特徴である。管理職だから仕方がないのか、もっと効率化できるのか、あるいは教育・研究等の学術的活動を減らし管理業務に集中して仕事と生活の均衡を図るのがよいのか、検討が必要である。

表4-2 学部長の平日の平均的な生活行動(単位:時間)

学部	教育	研究	社会貢献	学事	その他	2次活動	1次活動	3次活動	計	N
理工系	2.73	2.76	0.19	6.43	2.61	14.71	8.69	0.58	24	70
農学系	3.22	2.63	0.36	6.54	2.30	15.05	8.69	0.25	24	23
文科系	3.01	2.57	0.26	6.12	2.65	14.60	8.89	0.50	24	56
医歯薬学系	2.22	2.55	0.32	6.39	3.27	14.74	8.57	0.68	24	45
その他	3.58	2.41	0.30	5.65	2.92	14.85	8.81	0.33	24	21

問10. 職場環境

法人化による総人件費管理や運営費交付金の削減は、常勤教職員数の減少をもたらすと同時に、削減される財政措置を埋め合わせるべく外部資金獲得に向けた努力と評価対応等の業務の増加を招く。そのため、仕事の生産性を高めないと労働時間が増加したり、教員の場合には本来業務の教育研究活動に割く時間が少なくなる事態を予想させる。仕事の効率化を図ったり、新規人材の採用を行わないと、労働過重→心身トラブルの増加→職場雰囲気の悪化→離転職の増加→残された教職員の労働負担増大という悪循環が発生する可能性がある。学部別にこの循環をみると、職場の雰囲気が悪化したとする回答割合（純計）は理工系で19.0%、農学系18.5%、文科系43.2%、医歯薬学系31.4%及びその他34.7%となっている。これに対し教職員の心身トラブルが増加したとする割合は理工系79.7%、農学系70.4%、文科系86.5%、医歯薬学系76.9%及びその他96.3%と高くなっている。一方、教職員の離転職が増えたとする割合は理工系26.5%、農学系22.2%、文科系43.3%、医歯薬学系41.2%及びその他48.1%となっている。全体的には、理工系及び農学系において心身トラブルは増えているが雰囲気の悪化及び離転職増加には至っていないのに対し、文科系、医歯薬学系及びその他の学

部は心身トラブルのみならず雰囲気の悪化及び離転職の増加という個人レベルの問題から職場レベルの業務に影響を及ぼす事態になっていることがうかがわれる。今後、職場労働環境等のデータと照合して原因等をさらに明らかにすることが必要である。

問 11. 私立大学との比較

国立大学は高等教育の均衡ある発展を担うこととされていて、居住地のいかんにかかわらず高等教育を受ける機会を保障することが期待されている。この点で所在する地域の有力私立大学と少なくとも同等の教育研究水準を確保することが望まれるが、教育環境については私学より良いとする回答はどの学部とも高い（理工系 66.7%、文科系 42.4%、その他 68.0%）が、農学系 26.9%、医歯薬学系 22.0%とやや低い評価になっている。他方、研究環境についても私立大学より良いとする回答が多い（理工系 72.8%、農学系 53.9%、医歯薬学系 68.0%、その他 72.0%）が、文科系の 31.5%はやや低い値になっている。実験機器等の装備の違いで理工系等が高い数値になっていると思われる。また、雇用環境については良いとする回答は学部間の差が大きく、理工系 41.3%、農学系 15.3%及びその他 52.0%と上回っているが、文科系△2.7%、医歯薬学系△14.0%と下回っているのが注目される。働く場としての魅力が文科系及び医歯薬学系で低下しているのは国立大学が各領域で学術の発展を図る使命からみて問題であると考えられる。

国立大学の授業料水準は教育機会保証の見地から低額である必要があり、各学部ともその水準を教育条件に照らして私立大学と比較して安いとする回答が高いを上回っているが、農学系が 15.4%に対し理工系 52.5%、文科系 48.6%、医歯薬学系 62.0%、その他 59.3%となっていて、農学系では授業料負担が低いとそれほど認識されていないようである。他方、学部別授業料の設定についてはコスト負担の公正や職業選択の自由度との関係で種々の議論がなされてきたが、望ましくないとする回答割合も学部間で大きく異なる。理工系、農学系及びその他の学部では、望ましくないとする意見がそれぞれ 42.9%、57.7%及び 18.5%であるのに対し、文科系や医歯薬学系ではそれぞれ 6.9%及び 26.6%学部別授業料容認派の方が多くなっている。文科系では私学と比較して教育研究条件が大きく異ならないと考える意見が増えていること、医歯薬学系では教育コストや卒業後の収入状況から他の学部との違いが大きいと思うことによると考えられる。

2-5 法人化の評価

問 12.

学部事務の効率化については全般的に否定的であり、マイナスとする回答割合が理工系で 7.7%、農学系で 29.6%、文科系で 32.8%、医歯薬学系 17.3%、その他 42.3%となっている。また、教育活動について全般的に肯定的評価が否定的評価を上回っている（理工系 20.2%、農学系 25.9%、文科系 13.5%）が、医歯薬学系及びその他では否定的な評価が勝っていて△9.6%及び△3.7%となっている。一方、研究活動の活性化については、農学系のプラス 11.1%を除きマイナス評価であり、マイナス割合が理工系 21.5%、文科系 31.0%、医歯薬学系 46.2%及びその他 40.7%となっており、この面でも医歯薬学系の否定的評価が注目される。先般、国立大学法人に対し平成 16 年度以降の 4 カ年にかかる教育

研究の水準評価が実施されたが、このピアレビューの結果を分析した崎元前熊本大学学長によれば教育・研究活動で医歯薬学系は分野別ではむしろ上位の評価を得ている（2009年9月18日開催の国立大学協会主催の大学マネジメントセミナー「国立大学法人化の目指したものは達成されたか？」資料16頁参照）。したがって、どうして自己評価ではマイナスになっているのに、第三者評価では異なるのかについて慎重な検討が必要である。社会貢献活動についてはいずれも活性化したとする回答が多いが、理工系 64.5%、農学系 77.8%、文科系 58.1%、医歯薬学系 40.4%、その他 59.2%となっていて農学系が特に社会貢献に力を入れているといえる。最後に、学長就任要請があったときに断る割合は、理工系 26.5%、農学系 33.3%、文科系 69.8%、医歯薬学系 36.6%及びその他 42.3%であり、文科系の拒否感が強い。これは、外部資金獲得等で学長のリーダーシップが期待される環境下では、外部資金獲得が容易でない文科系学部経験者として不適応をきたすのではないかという危機感が影響しているのかもしれない。